



## 平成 17 年 3 月期

## 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 4 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.crc.co.jp/> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉 山 尋 美

問合せ先責任者 役 職 名 財務 経 理 部 長

氏名 菖 蒲 田 徹 TEL(03)5634 - 5630

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社(コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 46.6%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	59,459	( 8.1)	3,743	( 8.6)	3,910	( 5.2)
16 年 3 月期	55,028	( 3.7)	3,447	( 7.9)	3,716	( 3.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,278	( 4.2)	125 97	125 96	13.8	12.9	6.6
16 年 3 月期	2,186	( 10.7)	120 91	-	15.1	13.3	6.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 98 百万円 16 年 3 月期 98 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 17,544,949 株 16 年 3 月期 17,530,915 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	31,291	17,278	55.2	980 72
16 年 3 月期	29,397	15,705	53.4	892 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 17,548,900 株 16 年 3 月期 17,530,900 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,910	370	826	5,520
16 年 3 月期	331	431	338	2,803

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	28,000	1,500	850
通 期	61,500	4,300	2,500

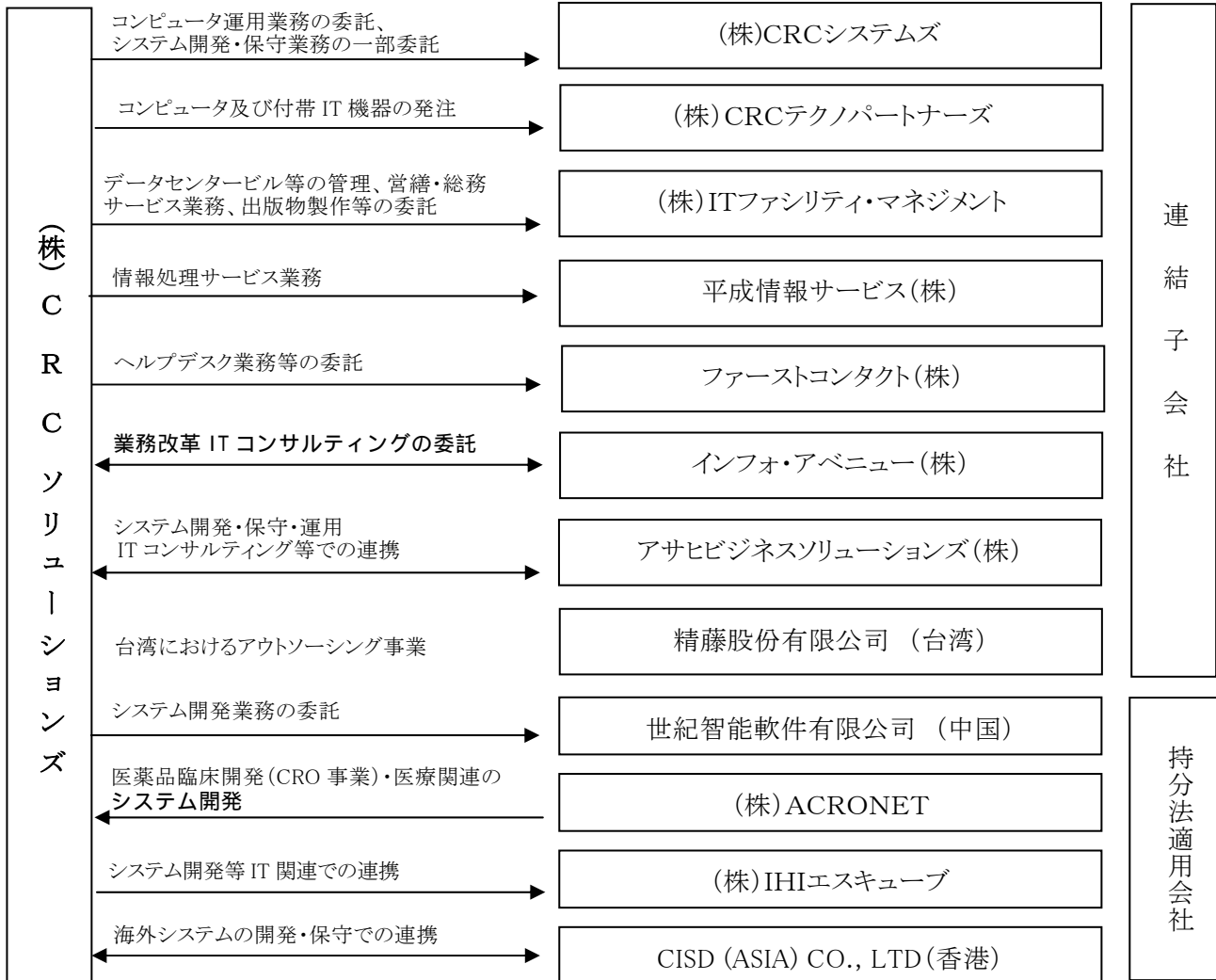
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 138 円 55 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付の 7 ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社8社、持分法適用会社4社によって構成され、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



- 1) 平成情報サービス株式会社につきましては、平成 16 年 4 月 1 日に株式会社さくらケーシーエスの保有株(30%)を買取って当社議決権比率を 100%とし、当社公共システム事業部の業務を全面移管しました。
- 2) CRC テクニカル株式会社は、平成 16 年 11 月に社名を株式会社 CRC テクノパートナーズと変更いたしました。
- 3) 平成 17 年 3 月 18 日に伊藤忠商事系の業務改革に関するコンサルティング及び IT ソリューションサービスを行っているインフォ・アベニュー株式会社の株式を買取り、当社開発業務の上流工程を担う新たな連結子会社といたしました。
- 4) 医薬品の臨床開発にかかわる CRO 業務を行う株式会社 ACRONET につきましては、平成 17 年 3 月 25 日に当社保有株式の 67%を伊藤忠商事株式会社に売却し、持分法適用会社に移行しました。
- 5) 39%持分法適用会社であったマイボイスコム株式会社は、社内ベンチャー企業として順調に事業拡大してまいりましたので、同社のさらなる発展のため平成 17 年 3 月 18 日末に保有株式 34%を売却し当社議決権比率は 5%となりました。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動いたします。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続けます。コアビジネスとなる情報処理サービス及びソフト開発においては、品質ならびに守秘義務に万全を期し社会に有用な製品・サービスを提供し、経済・社会の情報化に貢献することを目指します。

「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、強化分野の「流通」と「アウトソーシング」に注力して売上・利益の拡大を目指し、品質・生産性向上、コスト競争力強化により顧客満足度と利益率の向上を実現してまいります。

当社グループでは、経営方針に基づく経営戦略を着実に実行して企業価値を高めるとともに、コーポレートガバナンスを強化して企業経営の健全性、透明性を高めた株主重視の経営を推進してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当政策につきましては、経営上の最重要課題のひとつと位置づけており、今後の利益配分については株主の皆様への還元を重視し、連結業績に応じた配当(配当性向 20%を目処)を継続的、安定的に行うことに努めます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループでは、さらなる企業価値向上を図るため、経営効率を高めてROA、ROE及び売上高経常利益率を重視し、その向上を目指してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、データセンター事業を中心とした主力情報処理サービスの拡大に注力してまいります。またソフトウェア開発については、品質と生産性向上、コスト管理の強化、競争力の増強、オブジェクト指向等新技术への対応を進めるとともに、プロジェクトマネージャ等人材の確保と育成、協力会社の効率的な活用に努めプロジェクトマネジメントの改善してまいります。

当社グループといたしましては、コンプライアンスの徹底、セキュリティ体制には万全の注力し、健全なコーポレートガバナンスの維持強化に努めて企業価値の向上を図ってまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

現在情報サービス産業におきましては、IT メーカーや通信系企業が Sier として活動するシェアが増大し、また中小のシステム会社、アジア系企業の進出による競合が激しくなっております。当社グループといたしましては、中核となるデータセンター事業のさらなる強化拡充に努め、ソフトウェア開発においては生産性の見直しと不採算プロジェクト発生を未然に防止することにより収益力向上に注力してまいります。

#### ① データセンタービジネスの拡大強化

東京大手町に加え、新たに東京渋谷に都心型インターネットデータセンターを開設し、横浜、神戸センターについてはホスト系からサーバー系のデータセンタービジネスへの切替えを促進、各拠点での特色を活かしたビジネスの展開を推進いたします。

#### ② ソフトウェア開発の活性化と新ソリューション商品「DREAMER 会計」の拡販

これまでのシステム開発の受託方式に加えて、自社開発した次世代 ERP 基盤コンポーネントの「DREAMER 会計」を組み合わせた開発受託体制を敷き、ソフトウェア開発事業の収益回復を図ってまいります。

### ③ ブロードバンド時代の店舗システム

新しい IT 技術を駆使して顧客ニーズに応じた提案型の新しいシステムを構築し、コンビニエンスストアや中小小売業への販売を推進してまいります。

### ④ グループ経営の総合力強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために、「全社営業推進部」を設置し、お客様ニーズに的確に対応できる体制を強化し、新規顧客獲得によるビジネスの拡大に注力してまいります。また、グループ各社の職能効率を高めるためグループ職能センターを新設しサポートと管理体制の充実を図ってまいります。

### ⑤ セキュリティ対応

セキュリティ対策については、経営の最重要課題のひとつとして位置づけ常時万全の体制を維持するように努めてまいります。

以上のような施策の実施とともに、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の健全性と透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。株主各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の増大にむけて、より効率的で柔軟性に富み、健全で透明性の高い経営をおこなうことを目的とし、経営体制、組織、経営システム全般を整備し、必要な施策をタイムリーに実施していくことが、コーポレートガバナンスへの取組みの基本的な考え方であり重要な課題と位置づけております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

委員会等設置会社に移行することの是非については、今後もコーポレート・ガバナンスの充実にあたっての重要な選択肢として捉え継続して検討してまいります。委員会等設置会社の外部人材による牽制機能強化における趣旨と狙いについては、当社が活用すべき部分については積極的に取り入れを図っております。

平成 16 年 6 月に外部有識者による報酬アドバイザーボードを設置し、取締役賞与と退職慰労金の決定プロセスとその算定方式を見直し、従来以上に企業業績の成果を重視した、より透明性の高い制度に改定いたしました。

また、平成 16 年 6 月の定時株主総会におきまして、取締役の任期を 1 年とし、企業業績結果、会社が掲げる目標の達成度等からみた取締役の評価を、よりタイムリーに株主が行えるようにいたしました。

#### ①取締役、取締役会、執行役員、各種委員会

取締役会は取締役 9 名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月 1～2 回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月 2 回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の方針等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに取締役会メンバー、グループ会社社長をメンバーとするグループ社長会を開催し、グループ経営方針徹底と営業状況把握の確認を行いグループとしての企業価値の増大に注力しております。

#### ②監査役、監査役会

当社の監査役は 4 名で、2 名が社外監査役、2 名が常勤監査役であります。当期におきましては、監査役会は 6 回開催されました。監査役は取締役会への出席、グループ会社を含めた重要会議への出席、往査、事業部門・職能部門のヒアリングを行うとともに、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告、会計監査結果報告、グループ会社の監査役連絡会議などを通じてグループ経営状況の把握を進め、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

## 会計監査

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基き報酬を支払っております。

平成17年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 川上 豊、高橋 勝
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名、 会計士補 4名、 その他 2名

## 役員報酬等及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬等

取締役を支払った報酬 209 百万円

監査役を支払った報酬 39 百万円

(注) 上記のうち、利益処分による取締役賞与支給額は 35 百万円、監査役賞与支給額は 2 百万円であります。上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人賞与が含まれております。

### 監査報酬

監査証明に係る報酬 29 百万円 (内、当社 27 百万円、連結子会社 1 百万円)

## ⑤内部監査

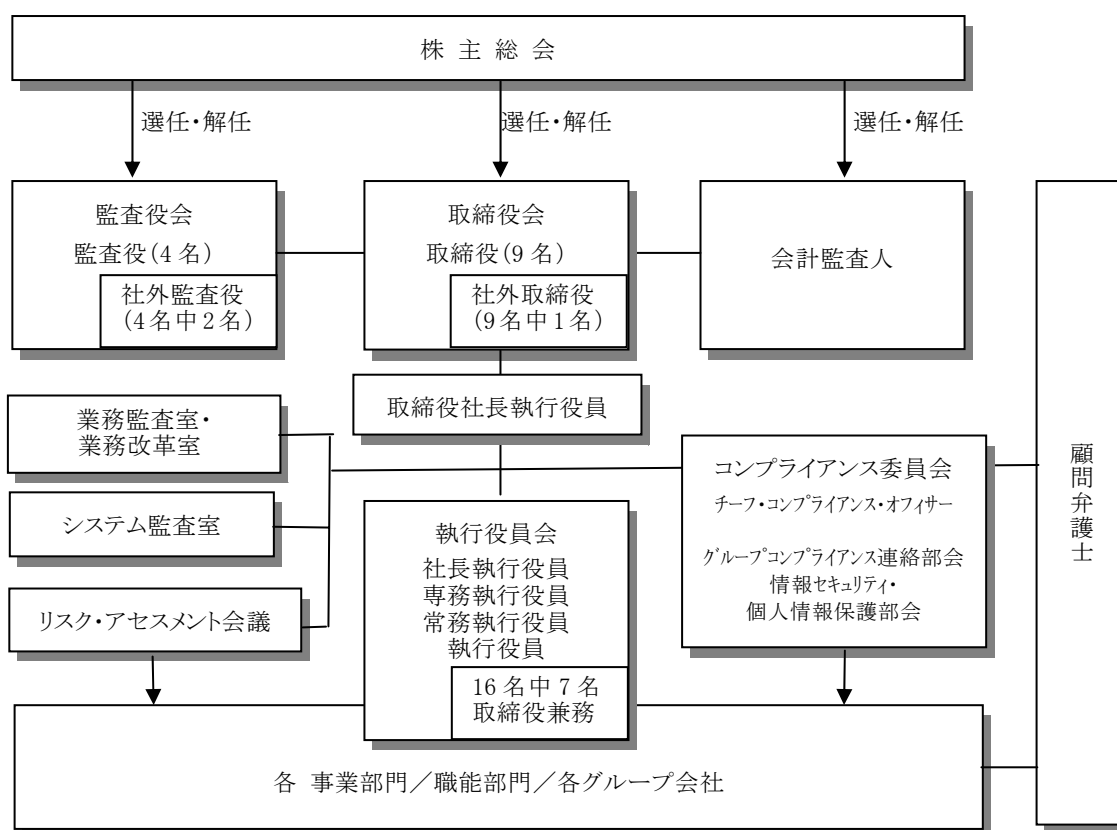
国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、業務遂行における適切性、信頼性、効率性等を適宜経営者が把握するため、業務執行から独立した形で業務監査室を設け、報告と勧告を行いフォローアップしています。また、情報セキュリティや品質管理などに関する専門監査部署との連携を取り、その内部統制を監査しています。加えて、当社監査役及び監査法人との連携を取りコーポレートガバナンス強化にも注力しています。

## ⑥内部統制とリスク管理体制

法の遵守と倫理に基づく企業行動を規定する「CRC企業行動規準」を定めており、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)の責任と指導体制のもと、コンプライアンス委員会を設置し、社内外からの危機情報・内部情報の提供先として社内と社外(顧問弁護士)窓口や「グループコンプライアンス連絡部会」、及び「情報セキュリティ・個人情報保護部会」を設置し、各種施策を実施して当社グループ全体のコンプライアンスを徹底させております。情報セキュリティにつきましては「CRC情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護につきましては「CRC個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ制定し、全グループ役員・社員ならびに協力会社社員等の全関係者に対するe-ラーニングや定期的な教育研修を行うことにより周知徹底を図り、適切に運営を実施しております。なお、当社は、平成10年よりプライバシーマーク制度によるプライバシーマーク付与認定事業者として認定され継続しております。

また、一定の大型案件、特別な取組みに関しましては、随時リスク・アセスメント会議を開催し、案件の妥当性、効率性を検証するとともに、リスクの評価・識別をし、リスクへの対処方法等協議し承認手続きが行われようにしております。案件の推進後も認定レビューを設置し、その進捗状況と今後の見通しについても継続的にレビューを行う体制を整えております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



## 8.親会社に関する事項

### (1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 (3)
伊藤忠商事株式会社	親会社	46.6 ( 12.2 )	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けと親会社等との関係

親会社である伊藤忠商事株式会社は、当社の議決権の46.6%を所有しております。  
 なお、伊藤忠商事株式会社と同社グループ各社との関係においては、事業運営及び取引においては自律性を保つことを基本としております。

### (3) 親会社等の取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

日本経済は期の前半より景気回復、企業業績の改善に向かっていましたが、最近の原油価格とそれに伴う素材の高騰から企業収益の圧迫要因も出てきており、一進一退の状況であります。当グループが属する情報サービス産業界の動向は、経済産業省統計の対前年同月比で見ると、全般には各月増加の基調に推移いたしましたが、年平均の増加率は0.7%と低位な推移となっております。内訳をみると、当グループ主力の「システム等管理運営受託」、「計算事務等情報処理」は年5%前後の増加、「受注ソフトウェア」は2%～3%の増加となっておりますが、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと思われま

かかる環境の下、グループの営業に関しましては、主力の情報処理サービスにおいてデータセンター事業の東京大手町 iDC (インターネットデータセンター) がフル稼働となり、新たに渋谷に都心型第2センターの開設を進めました(平成17年4月1日より開業)。また漸次拡張改装を進めてきた横浜データセンターも顧客増加が進んだことより、情報処理サービスの業績は改善いたしました。

ソフトウェア開発におきましては、平成15年10月より進めてまいりました次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER 会計」の開発は完了し、顧客のERPシステムに関するコンサルから開発ソリューション、ホスティング運用までの一貫したサービス受託のできる体制を整えました。しかしながら業績面では前期に続いて厳しい価格競争と開発案件の一部検収の遅れなどから不採算プロジェクトの発生があり苦戦いたしました。今後はこれらの対策につき「品質・生産性向上&DREAMER 推進センター」を中心に各種施策を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,459百万円(前期比8.1%増)、経常利益は3,910百万円(前期比5.2%増)となりました。特別損益につきましては、将来の競争力強化のための施策として前期に続いてデータセンター設備の整理などにより特別損失477百万円を計上いたしました。一方、株式会社ACRONETの株式売却益などにより特別利益543百万円を計上した結果、当期純利益は2,278百万円(前期比4.2%増)の過去最高益となりました。

当連結会計年度の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

##### ① 情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹系システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。当期は利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町 iDC (インターネットデータセンター) がフル稼働となり大きく売上が伸びました。また横浜データセンターもホスト系からサーバー系への転換に対応する設備配置の見直しや提供スペースの増加策を進めた結果、売上が回復してまいりました。さらに平成16年1月に連結子会社となりましたアサヒビジネスソリューションズ株式会社の保守・運用業務等のサービスが加わったことから、情報処理サービスの売上高は、31,081百万円(前期比18.2%増)となり、売上高の52%を占める事業分野となりました。また平成17年4月より大手町 iDC に続く都心型第2センターを東京渋谷に開業し、2年以内の黒字化を目的に進めてまいります。

##### ② ソフトウェア開発

流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。業績面では、前期に引き続き顧客よりの短納期化・価格引き下げ

の要請が強く、プロジェクトの遅延により追加コストが発生するなど厳しい年となった結果、ソフトウェア開発の売上高は14,955百万円(前期比3.8%減)となりました。尚、不採算プロジェクトにつきましては、将来予想される損失を前期同様に前倒しで処理を行っております。

### ③ システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に付随した専用機器の販売をしております。当期はアサヒビジネスソリューションズ株式会社の機器設備関連の取引等が加わったことにより、システム販売の売上高は6,892百万円(前期比1.8%増)となりました。

### ④ 科学・工学系情報サービス

当事業分野は科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っております。当期はドライビング・シミュレーターのソフト開発、石油資源開発向けのシステム販売及び横浜市からの大型風力発電施設建設のコンサル業務があったこと、また医薬品臨床開発分野の株式会社ACRONETも売上が伸びたことより、建設分野向けの取引減少をカバーして科学・工学系情報サービスの売上高は、6,238百万円(前期比4.0%増)となりました。

事業別売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
情報処理サービス	31,081	52.3	26,297	47.8	18.2
ソフトウェア開発	14,955	25.1	15,545	28.2	△ 3.8
システム販売	6,892	11.6	6,768	12.3	1.8
科学・工学系情報 サービス	6,238	10.5	5,996	10.9	4.0
その他	290	0.5	420	0.8	△ 30.9
合 計	59,459	100.0	55,028	100.0	8.1

### (2) 次期の見通し

日本経済の状況は一進一退で、当グループの属する情報サービス業界もしばらくは価格競争、顧客のIT投資抑制・先送りが続くと見られ先行きは不透明であります。経営方針に基づき積極的に事業展開を図ってまいります。平成17年度通期の業績見通しにつきましては、売上高は61,500百万円(前期比3.4%増)、経常利益は4,300百万円(前期比9.9%増)、当期純利益は2,500百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。



## 2. 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は 5,520 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,717 百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 3,976 百万円、法人税等支払額 877 百万円等により 3,910 百万円の資金流入となりました。前連結会計年度末と比較して 3,579 百万円と大幅に改善した主な理由は、前年に退職給付引当金において一過性の支出(年金制度変更による特別掛金)1,872 百万円があったこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの改善額 855 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社である平成情報サービス株式会社の株式 30% 買取りによる支出 178 百万円、新規子会社となったインフォ・アベニュー株式会社の株式買取りによる支出 543 百万円、子会社であった株式会社 ACRONET の株式 67% 売却による収入 538 百万円等により 370 百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と同程度の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出 390 百万円、配当金の支払額 386 百万円等により 826 百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して 487 百万円の支出増となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 47 期 平成 17 年 3 月期	第 46 期 平成 16 年 3 月期	第 45 期 平成 15 年 3 月期	第 44 期 平成 14 年 3 月期	第 43 期 平成 13 年 3 月期
株主資本比率(%)	55.2	53.4	50.0	48.5	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	92.5	83.8	71.1	86.7	84.0
債務償還年数(年)	0.2	3.5	1.1	0.4	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	210.1	22.2	59.4	146.9	6.4

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	19,357	61.9	16,971	57.7	2,386
現 金 及 び 預 金	5,602		2,882		2,720
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	8,163		8,634		470
た な 卸 資 産	1,973		2,622		648
繰 延 税 金 資 産	1,193		1,265		72
そ の 他 金	2,438		1,604		834
貸 倒 引 当 金	13		36		23
固 定 資 産	11,933	38.1	12,426	42.3	492
1. 有 形 固 定 資 産	4,249	13.6	4,513	15.4	263
建 物 及 び 構 築 物	2,300		2,460		159
土 地	1,696		1,792		95
そ の 他	252		261		8
2. 無 形 固 定 資 産	1,190	3.8	802	2.7	388
営 業 権	147		199		51
ソ フ ト ウ ェ ア	874		366		508
そ の 他	168		236		68
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,493	20.7	7,110	24.2	616
投 資 有 価 証 券	3,249		3,548		298
長 期 差 入 保 証 金	1,676		1,882		205
前 払 年 金 費 用	1,249		1,365		116
繰 延 税 金 資 産	138		104		33
そ の 他	208		241		32
貸 倒 引 当 金	29		32		3
資 産 合 計	31,291	100.0	29,397	100.0	1,893

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	11,376	36.3	10,329	35.1	1,046
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,660		4,985		325
短 期 借 入 金	390		390		-
未 払 法 人 税 等	1,399		539		860
賞 与 引 当 金	1,747		1,796		48
受 注 損 失 引 当 金	215		-		215
そ の 他	2,962		2,618		344
固 定 負 債	2,025	6.5	2,769	9.5	744
長 期 借 入 金	370		760		390
繰 延 税 金 負 債	837		1,110		272
退 職 給 付 引 当 金	214		185		28
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	144		214		70
そ の 他	459		499		40
負 債 合 計	13,401	42.8	13,099	44.6	302
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	610	2.0	592	2.0	18
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1,922	6.1	1,908	6.5	13
資 本 剰 余 金	2,708	8.7	2,694	9.1	13
利 益 剰 余 金	11,718	37.5	9,897	33.7	1,820
その他有価証券評価差額金	950	3.0	1,229	4.2	279
為 替 換 算 調 整 勘 定	20	0.1	24	0.1	4
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-
資 本 合 計	17,278	55.2	15,705	53.4	1,573
負債、少数株主持分及び資本 合 計	31,291	100.0	29,397	100.0	1,893

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 16 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 17 年 3 月 31 日 )		前 連 結 会 計 年 度 ( 自 平 成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平 成 16 年 3 月 31 日 )		増 減 ( 印 減 )
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	59,459	100.0	55,028	100.0	4,430
売 上 原 価	49,701	83.6	45,861	83.3	3,839
売 上 総 利 益	9,757	16.4	9,166	16.7	591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,014	10.1	5,719	10.4	295
販 売 費	3,014	5.1	3,009	5.5	4
一 般 管 理 費	3,000	5.0	2,709	4.9	290
営 業 利 益	3,743	6.3	3,447	6.3	295
営 業 外 収 益	192	0.3	287	0.5	94
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24		118		94
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	98		98		0
そ の 他	69		69		0
営 業 外 費 用	25	0.0	17	0.0	7
支 払 利 息	17		16		0
そ の 他	7		0		6
経 常 利 益	3,910	6.6	3,716	6.8	194
特 別 利 益	543	0.9	1,934	3.5	1,391
関 係 会 社 株 式 売 却 益	542		-		542
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		31		31
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		1,892		1,892
そ の 他	0		10		9
特 別 損 失	477	0.8	1,789	3.3	1,312
リ ー ス 契 約 解 約 損	244		355		110
工 事 損 失 負 担 金	106		-		106
原 状 復 帰 費 用	43		34		9
退 職 給 付 一 部 終 了 損	-		436		436
固 定 資 産 評 価 損	-		300		300
そ の 他	82		663		580
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,976	6.7	3,861	7.0	114
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,743	2.9	756	1.3	987
法 人 税 等 調 整 額	84	0.1	873	1.6	958
少 数 株 主 利 益	39	0.1	44	0.1	5
当 期 純 利 益	2,278	3.8	2,186	4.0	91

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,694	2,694
資本剰余金増加高	13	
新株引受権の権利行使による増加高	13	
資本剰余金期末残高	2,708	2,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,897	8,125
利益剰余金増加高	2,278	2,186
当期純利益	2,278	2,186
利益剰余金減少高	457	414
配当金	385	350
役員賞与	66	64
持分法適用会社減少に伴う減少高	5	
利益剰余金期末残高	11,718	9,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	3,976	3,861	114
2. 減価償却費	526	419	106
3. 持分変動損	-	42	42
4. 固定資産除売却損	44	50	5
5. 固定資産評価損	-	300	300
6. 関係会社株式売却益	542	-	542
7. 関係会社株式売却損	9	-	9
8. 投資有価証券売却益	-	31	31
9. 投資有価証券評価損	-	251	251
10. 施設利用会員権売却損	-	11	11
11. 施設利用会員権評価損	-	0	0
12. 持分法による投資利益	98	98	0
13. 受取利息及び配当金	24	118	93
14. 支払利息	17	16	0
15. 売上債権の減少額	375	897	522
16. たな卸資産の減少額(増加額)	608	371	980
17. 仕入債務の減少額	302	699	397
18. 退職給付引当金の増加額(減少額)	28	2,199	2,227
19. その他	161	631	792
小計	4,782	1,703	3,079
20. 利息及び配当金の受取額	24	112	88
21. 利息の支払額	18	14	3
22. 法人税等の支払額	877	1,469	592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,910	331	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期貸付金の純増額	74	67	6
2. 定期預金の預入による支出	2	79	76
3. 有形固定資産の取得による支出	79	60	19
4. 固定資産の売却による収入	107	38	68
5. 営業権の取得による支出	10	17	7
6. ソフトウェアの取得による支出	160	51	109
7. 子会社株式の取得による支出	178	31	146
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	543	10	533
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	538	-	538
10. 関係会社株式の売却による収入	38	-	38
11. 投資有価証券の取得による支出	6	241	234
12. 投資有価証券の売却による収入	-	48	48
13. 投資会社清算分配金による収入	-	39	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	431	60
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 預り金の純増額(純減額)	30	30	60
2. 長期借入れによる収入	-	1,000	1,000
3. 長期借入金の返済による支出	390	1,000	610
4. 新株引受権の権利行使による収入	27	-	27
5. 配当金の支払額	386	350	36
6. ファイナンス・リース債務の返済による支出	47	-	47
7. 少数株主への配当金支払額	-	18	18
8. 自己株式取引による支出	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	338	487
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14	18
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,717	453	3,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,803	3,256	453
現金及び現金同等物の期末残高	5,520	2,803	2,717

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	(株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)ITファシリテイ・マネジメント、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司

インフォ・アベニュー(株)については、平成17年3月18日に株式を追加取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。なお、当連結会計年度においては、貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおります。

従来、連結子会社であった(株)ACRONETは、所有株式を平成17年3月25日に一部売却したことにより、その100%子会社である(株)ASMONETとともに連結子会社から除外しております。なお、当連結会計年度においては、損益計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数	なし
(2) 持分法を適用した関連会社の数	4社
関連会社の名称	世紀智能軟件有限公司、(株)ACRONET、(株)IH I エスキューブ、CISD(ASIA) CO., LTD

従来、持分法を適用しておりましたマイボイスコム(株)は、所有株式を平成17年3月18日に一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては当期の損益を連結財務諸表に取り込んでおります。

(3) 持分法適用していない非連結子会社	なし
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
(イ) 時価のあるもの	
連結決算日の市場価格等に基づく時価法	
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ……個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15年～50年

②無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前連結会計年度末における受注損失見込額（196百万円）につきましては、たな卸資産残高から控除しては、リサーチ・センター審理情報[No.21]（平成17年3月11日 日本公認会計士協会）を踏まえ、当連結会計年度より受注損失引当金として表示しております。

④退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年および10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

(単位：百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額		1,843	1,588
2.発行済株式数	普通株式	17,549,000 株	普通株式 17,531,000 株
3.自己株式	普通株式	100 株	普通株式 100 株
4.保証債務		2	5
5.発行済株式数の増減内容 (増加)			
新株引受権		18,000 株	
1株当たりの発行価額		1,518 円	
1株当たりの資本組入額		759 円	

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当連結会計年度

前連結会計年度

(百万円)

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,602	2,882
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81	79
現金及び現金同等物	5,520	2,803

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにインフォ・アベニュー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにインフォ・アベニュー(株)株式の取得価額とインフォ・アベニュー(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	829
固定資産	70
投資等	102
連結調整勘定	46
流動負債	128
少数株主持分	174
連結開始前既取得分	51
インフォ・アベニュー(株)株式の取得価額	601
インフォ・アベニュー(株)現金及び現金同等物	58
差引：インフォ・アベニュー(株)取得のための支出	543

3. 株式の売却により連結子会社から除外する会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ACRONETを連結から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ACRONET株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	555
固定資産	8
投資等	9
流動負債	251
少数株主持分	106
株式売却益	<u>542</u>
(株)ACRONET株式の売却価額	758
(株)ACRONET現金及び現金同等物	<u>220</u>
差引:(株)ACRONET売却による収入	538

## セグメント情報

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90% 超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左

リース取引関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> <td style="text-align: right;">16,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,576</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">8,414</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> <td style="text-align: right;">7,950</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,270</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及				び装置	その他	合 計	取得価額相当額	11,571	4,792	16,364	減価償却累計額相当額	6,576	1,837	8,414	期末残高相当額	4,994	2,955	7,950	1年以内	3,029	1年超	5,270	合 計	8,300	支払リース料	4,172	減価償却費相当額	3,863	支払利息相当額	318	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械及</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">び装置</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: right;">7,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,164</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及				び装置	その他	合 計	取得価額相当額	12,480	4,141	16,621	減価償却累計額相当額	6,227	1,447	7,674	期末残高相当額	6,253	2,693	8,946	1年以内	3,314	1年超	5,849	合 計	9,164	支払リース料	2,590	減価償却費相当額	2,443	支払利息相当額	258
	機械及																																																																	
	び装置	その他	合 計																																																															
取得価額相当額	11,571	4,792	16,364																																																															
減価償却累計額相当額	6,576	1,837	8,414																																																															
期末残高相当額	4,994	2,955	7,950																																																															
1年以内	3,029																																																																	
1年超	5,270																																																																	
合 計	8,300																																																																	
支払リース料	4,172																																																																	
減価償却費相当額	3,863																																																																	
支払利息相当額	318																																																																	
	機械及																																																																	
	び装置	その他	合 計																																																															
取得価額相当額	12,480	4,141	16,621																																																															
減価償却累計額相当額	6,227	1,447	7,674																																																															
期末残高相当額	6,253	2,693	8,946																																																															
1年以内	3,314																																																																	
1年超	5,849																																																																	
合 計	9,164																																																																	
支払リース料	2,590																																																																	
減価償却費相当額	2,443																																																																	
支払利息相当額	258																																																																	

## 関連当事者との取引

### (1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 内 又 職 業 の 容 是 は 業	議 決 権 等 の 有 有 所 ( 被 所 有 ) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 等 兼 任	事 業 上 の 係 係				
親 会 社	伊 藤 忠 商 事 ( 株 )	大 阪 市 中 央 区	202,241	総 合 商 社	( 被 所 有 ) 直 接 34.4% 間 接 12.2%	兼 任 4 人 転 籍 8 人	シ ス テ ム 開 発 等 の 受 託 及 び 情 報 処 理 サ ー ビ ス の 提 供	シ ス テ ム 開 発 等	5,147	売 掛 金	525
								事 務 所 賃 借 料	374	前 払 用 費	54

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2.取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高および期中増減額には消費税等を含んでおりません。

3.上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成17年3月31日)  
(単位：百万円)

(1) 流動の部			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額		739	
未払事業税		125	
たな卸資産評価損		88	
その他		242	
小計		1,194	
評価性引当額		2	
繰延税金資産合計		1,193	
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
投資有価証券評価損		124	
施設利用会員権評価損		73	
役員退職慰労引当金		59	
その他		350	
繰延税金資産合計		607	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		660	
前払年金費用		512	
プログラム等準備金		106	
固定資産圧縮積立金		27	
繰延税金負債合計		1,307	
繰延税金資産(負債)の純額		699	

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	439	2,526	2,087
	小計	439	2,526	2,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40	37	2
	小計	40	37	2
合計		479	2,564	2,084

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	31	-

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 622百万円

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496	2,107	1,611
	小計	496	2,107	1,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		496	2,107	1,611

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 636百万円

デリバティブ取引

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金（基金型）適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。ただし、すでに退職した適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

当連結会計年度 （平成 17 年 3 月 31 日）		前連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日）	
退職給付債務	4,157	退職給付債務	3,692
年金資産	3,889	年金資産	3,848
未積立退職給付債務	267	未積立退職給付債務	155
未認識数理計算上の差異	1,729	未認識数理計算上の差異	1,501
未認識過去勤務差異 （債務の減額）	426	未認識過去勤務差異 （債務の減額）	477
連結貸借対照表計上額純額	1,035	連結貸借対照表計上額純額	1,180
前払年金費用	1,249	前払年金費用	1,365
退職給付引当金	214	退職給付引当金	185

### 3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
勤務費用	255	勤務費用	490
利息費用	87	利息費用	176
期待運用収益	93	期待運用収益	110
数理計算上の差異の費用処理額	187	数理計算上の差異の費用処理額	361
過去勤務債務の費用処理額	50	過去勤務債務の費用処理額	251
退職給付費用	386	退職給付費用	666
その他	166	確定拠出年金制度への 移行に伴う損益	436
計	552	厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	1,892
		計	789

（注）「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職前払金支払額であります。また、上記退職給付費用以外に割増退職金 14 百万円を特別損失として計上しております。

（注）上記退職給付費用以外に割増退職金 269 百万円を特別損失として計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.0	割引率(%)	2.5
期待運用収益率(%)	2.5	期待運用収益率(%)	2.5
過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしております。)	過去勤務債務の 額の処理年数	10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 による定額法により、 それぞれ発生 of 事業 年度から費用処理す ることとしております。)
数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、そ れぞれ発生 of 翌事業 年度から費用処理す ることとしております。)	数理計算上の 差異の処理年数	10年(各事業年度の 発生時の従業員の平 均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により、そ れぞれ発生 of 翌事業 年度から費用処理す ることとしております。)

#### 継続企業の前提

該当事項はありません。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
情報処理サービス		30,780	26,546
ソフトウェア開発		15,638	15,121
システム販売		6,995	6,757
科学・工学系情報サービス		6,240	5,936
そ の 他		305	428
合 計		59,961	54,789

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

#### 受注実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス		31,394	737	26,377	423
ソフトウェア開発		14,970	3,049	16,362	3,034
システム販売		6,587	215	6,695	520
科学・工学系情報サービス		6,627	2,040	6,204	1,651
そ の 他		421	191	454	60
合 計		60,002	6,233	56,095	5,690

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品目 \ 期別	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
情報処理サービス	31,081	26,297
ソフトウェア開発	14,955	15,545
システム販売	6,892	6,768
科学・工学系情報サービス	6,238	5,996
その他	290	420
合計	59,459	55,028